



京都大学を
もっと知る

京都大学基金

寄付者の方や、支援を受けた学生の声、募金活動の状況や基金の活用報告、ご寄付の方法など、いろいろな情報をお届けしています。

<https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp>



アカウントビリティレポート

京都大学が置かれている現状を認識し、エビデンスベースの大学運営をサポートするため、アカウントビリティレポートを作成しています。

<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/data/accountability-report>



ウェブメディア「ザッツ・京大」

「自由の学風」から日々生み出される「一言では決して言い尽くせない京都大学らしさ」をふんだんに盛り込んだスペシャルサイト！

<https://www.thats.pr.kyoto-u.ac.jp>



動画ポータルサイト「KyotoU Channel」

「KyotoU Channel」は、京都大学が提供する動画のポータルサイトです。京都大学の教育・研究や魅力を紹介する動画をご覧ください。

<https://www.channel.pr.kyoto-u.ac.jp>



お問い合わせ先

住所(共通)：〒606-8501 京都市左京区吉田本町

ご寄付をお考えの方

京都基金室 TEL.075-753-5561

東京基金室 TEL.03-6262-5818

✉ kikinshitsu2@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

遺贈によるご寄付・相続財産からのご寄付をお考えの方

遺贈寄付相談センター TEL.075-753-5425

✉ souzoku@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

ご寄付の手続きについてのご質問

基金事務局 TEL.075-753-2210

✉ kikin@kikin.kyoto-u.ac.jp

京都大学基金活動報告書

2023

KYOTO UNIVERSITY FUND ACTIVITY REPORT



Message
from
the President



京都大学総長 湊 長博

京都大学基金へのご支援のお願い

京都大学は、1897（明治30）年に我が国で2校目の帝国大学として創立されました。以来、「多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献する」という理念を掲げ、世界最高水準の教育研究活動を展開することをその使命とし、自由で創造的な研究を尊び、多くのノーベル賞やフィールズ賞の受賞者を輩出してまいりました。京都大学が我が国を代表し、国際社会の中でも揺るぎない認知を得ている研究型大学として歩みを進められるのは、これまで本学に携わり歴史を築かれてきた皆様、教育研究活動に取り組む教職員、そして本学の卒業生や在学生とご家族、地域の皆様の支えがあつてのことと、心より感謝申し上げます。

一方、21世紀も早や四半世紀を迎えようとする中で、近年は環境・エネルギー問題、人権、貧困・格差、少子高齢化などの複雑な社会課題が顕在化し、深刻化しています。また、我が国の経済は「失われた30年」とも呼ばれる低成長が続き、国際競争力の低下が叫ばれています。このような状況の中、京都大学は2024年4月に成長戦略本部を設置し、学術研究の成果を社会実装可能な価値として還元するための体制を整え、積極的に取り組んでいます。この成長戦略本部は、従来の産官学連携本部、オープンイノベーション機構、渉外部基金室などを統合し、多くのステークホルダーの皆様と向き合いながら、混沌とした社会に新たな社会価値を創造し発信してまいる所存です。

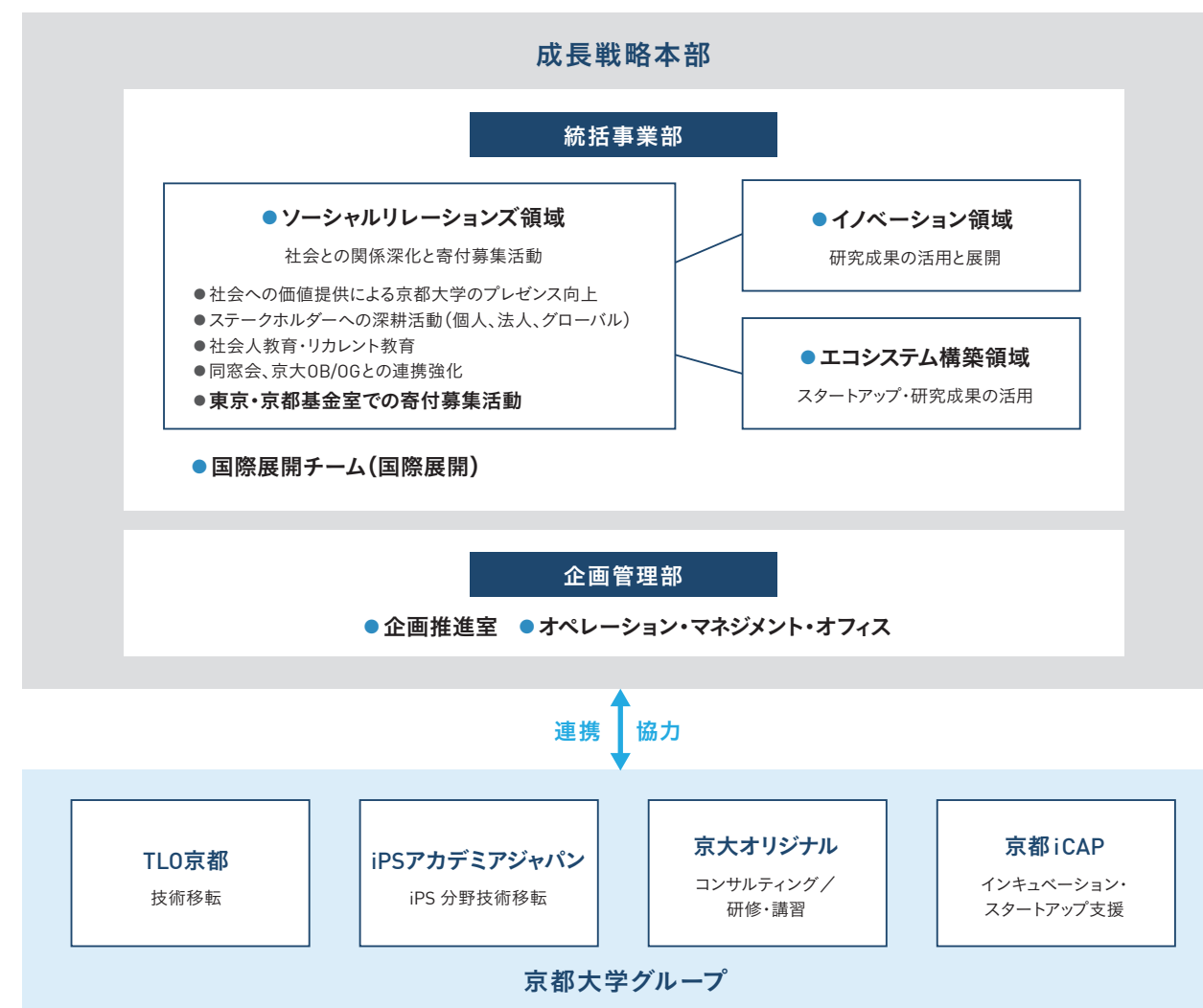
成長戦略本部のもとで活動を進めている京都大学基金は、2007年3月の設立以来、国立大学としては有数の規模を誇る基金となりました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と感謝申し上げます。しかし、京都大学が研究力をさらに強化し、社会に知を還元しながら、世界に伍する研究大学として成長し続けていくためには、諸外国のトップレベルの研究大学が豊富な資金を背景に研究力を高めているように自主財源の充実が欠かせません。

京都大学がこれからも社会に存在感を発揮し、持続的な成長を実現できるよう、引き続き京都大学基金へのご支援をよろしくお願い申し上げます。

成長戦略本部

2024年4月に成長戦略本部を設置しました。成長戦略本部がめざすのは、京都大学の研究成果の社会還元を促進し、社会変革を促すイノベーションの創造に貢献すること、また、京都大学を取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深め、京都大学の知を広くお伝えしていくことです。統括事業部の三領域（ソーシャルリレーションズ領域・イノベーション領域・エコシステム構築領域）と企画管理部が連携して、京都大学の知の価値化・最大化に向けた活動を展開してまいります。

■ 体制図



基金室の活動

これまでは渉外部門の基金室が京都大学基金へのご支援を働きかける活動を進めてまいりました。新組織・成長戦略本部のもとでは、ソーシャルリレーションズ領域において活動を進めてまいります。引き続き、京都大学基金へのご支援を働きかけるとともに、同窓会事務局と連携して国内外の同窓生の皆様との関係づくりにより一層取り組むほか、地域の皆様や全国の京大ファンの皆様に京都大学の魅力を伝える活動を進めてまいります。

■ ご挨拶



京都大学 理事・副学長(渉外担当)
稲垣 恭子

ご支援への感謝とともに 基盤強化をさらに進めてまいります。

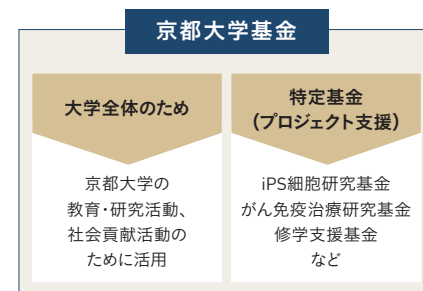
京都大学は、研究大学としての使命を果たすべく、教育・研究の振興や学生支援に力を入れてまいりました。そのための支援の基盤として、2007年3月に京都大学基金を設立し、広く社会から寄付を受け入れられる体制を整え、財政基盤の強化を進めてきました。おかげさまで、設立以来、京都大学基金には、これまでに20万件を超えるご支援をいただき、また、創立125周年記念事業募金では、皆様のご協力とご支援により総額101.2億円ものご寄付を賜ることができました。これらを基に、国際競争力、研究力のさらなる強化や社会連携推進のための事業などを進めております。これまでのご支援に対し深く感謝申し上げますとともに、京都大学への皆様のご期待の大きさを改めて真摯に受け止めております。

しかしながら、欧米の主要大学の中には、日本円で数千億円から数兆円規模の基金を保有し、それによって大学の活動資金の多くを賄っている例もあります。このような国際的な水準から見れば、現時点での京都大学基金の規模はまだ十分とはいえない状況にあります。もちろん、欧米の大学の大規模な基金も、短期間ではなく数十年にわたる寄付募集活動や適切な資金運用によって築かれたものです。本学におきましても、積極的に寄付募集活動を行い、未来の京都大学を支える財政基盤を確固たるものにすよう、さらに取り組んでまいります。引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ ご寄付の目的・大学全体への寄付と特定基金について

京都大学基金のご寄付の目的は、京都大学全体へのご支援をお受けする基金と、あらかじめご寄付の使途を定めた「特定基金」の2つの基金で構成されています。大学全体への寄付は、これからの京都大学を支える貴重な財源として資金運用させていただくほか、現在京都大学に在籍する学生や研究者に対する教育研究環境整備や国際交流プログラム、京大の「知」を社会に還元する取り組みなどに活用をさせていただきます。特定基金としては、iPS細胞研究基金やがん免疫治療研究基金など世界的な研究を支える基金や、経済的困難を抱える学生を支援する修学支援基金など、本学へのさまざまな支援の受け皿となる基金を設置しています。

皆様からいただいたご寄付は、その使途を含む資金管理および資金運用に関して、学内に基本方針を定めるとともに、体制を整備して取り組んでいます。大学全体に対するご寄付の使途は、「基金運営委員会」にて審議のうえ、役員会の審議を経て決定しております。資金運用に関しては、「資金運用管理委員会」を設置し、委員会を構成する委員(学外の有識者含む)の実務経験に基づく専門性の高い知見をもとに、より高い収益性を追求しつつ、可能な限りリスクを抑えた運用を行うこととしています。



▶ 京都大学基金の詳細はこちらをご覧ください。



<https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/contribution/>

■ 京都大学基金の収支報告

寄付受入総額は704億円、残高は593億円。

京都大学基金の拡充に向けて、京都基金室および東京基金室を設置し、企業、卒業生、地域の皆様や在学生のご家族など、幅広く支援のお願いを進めております。日常の活動としては、企業や卒業生の皆様への訪問、同窓会と連携した大学広報誌の送付など、京都大学の今をお伝えしながら、皆様の京都大学への想いをつなぐ活動を進めています。

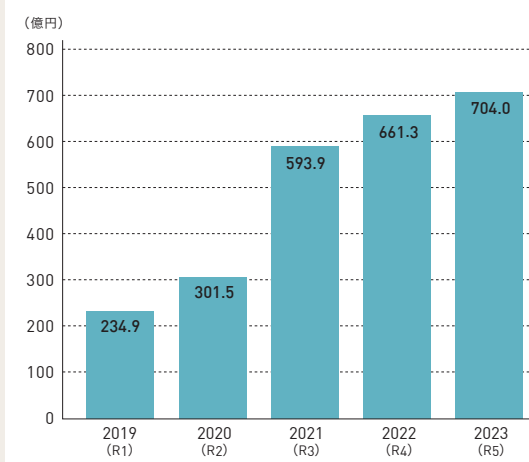
その結果、寄付受入総額は着実に増加を続けております。(図1) このような活動を経て、2007年3月以来の京都大学基金の寄付受入総額は、2024年3月末現在で、704億円となりました。内訳は大学全体へのご寄付が424.5億円(有価証券による82.3億円を含む)、特定基金へのご寄付が279.5億円となりました。特定基金へのご寄付には、iPS細胞研究基金179.4億円、がん免疫治療研究基金37.5億円、本庶佑有志基金20.7億円へのご寄付を含んでおります。

2023年度は、京都大学基金全体で37,306件、計42.7億円のご寄付をいただきました。内訳は大学全体へのご寄付が10.4億円、特定基金へのご寄付が32.3億円です。特定基金の内訳としては、iPS細胞研究基金16.2億円、がん免疫治療研究基金9.1億円等となっています。支出は、大学全体へのご寄付から11.8億円、特定基金へのご寄付から10.5億円の合計22.3億円となっております。大学全体からは主に125周年事業として、学生や留学生への奨学金、京都大学創立125周年記念ファンド「くすのき・125」、起業家・ベンチャー支援プログラムなどへ活用させていただいております。その結果、2023年度の収支は、20.4億円のプラスとなりました。

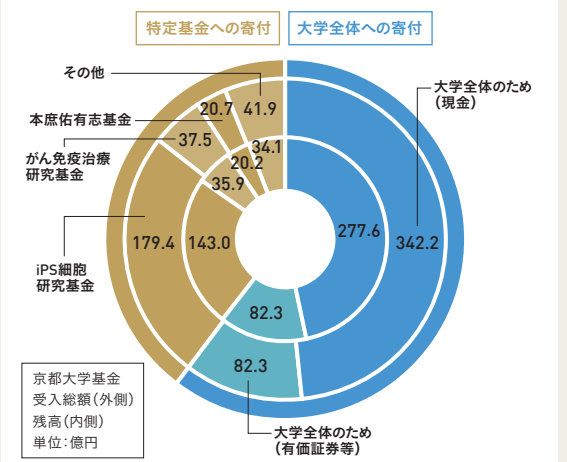
京都大学基金では、皆様よりご支援をいただいた寄付を基金として将来の貴重な財源として運用しているのに加え、京都大学の教育研究活動等に活用をさせていただいており、基金の残高は593.1億円(大学全体への寄付359.9億円、特定基金への寄付233.2億円)となっております。(図2)

DATA

■ 過去5年の寄付受入累計額の推移 (図1)



■ 寄付受入総額および残高 (図2)



▶ 収支報告の詳細はこちらをご覧ください。



<https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/report/>

京都大学創立125周年記念ファンド「くすのき・125」

長期ビジョンを描く次世代研究者の挑戦を支援。

近年、大学の若手研究者を取り巻く環境には多くの課題があることが指摘されています。たとえば、短い時間で成果を出すことが求められる状況が増えたために、一つの成果を出すのに長い時間がかかる分野の研究に手を出しにくく、また研究以外の学内業務にかかる時間が増え、研究に専念できる時間が減っていることがあげられます。その他にも、論文数や特許数といった目に見える数の多さで学術研究を評価する風潮によって、社会的なニーズが限られている分野や、誰も想像しなかったような革新的な研究に懸命に励もうとする研究者の研究が思うように進まない現状があります。

そこで本学では、研究者が自ら社会の長期的なビジョンを描き、その実現に向けてじっくりと腰を据えて学問の本質に迫ること、またそれを可能にする研究環境を大学側も充実させることを目的に、2020年度より3年間にわたり、京都大学創立125周年記念事業の一環として、寄付金を原資とした学内ファンド※「くすのき・125」を実施しました。既存の価値観にとらわれない自由な発想で、125年先の未来にある調和した地球社会のビジョンを描き、その実現に向けて独創的な研究に挑戦する研究者39名を採択。皆様からいただいたご寄付だからこそ可能な、自由な発想に基づく研究に柔軟に対応できる方法で、研究者を支援しました。

※京都大学がめざす目標に向けて、京都大学が持つ資金を学内の教職員等に提供する制度です。

Voice

くすのき・125に採択された研究者の声

▶ 採択者の思いや取り組みをインタビューし、記事と動画にまとめたものをK.U.RESEARCHに掲載しています。



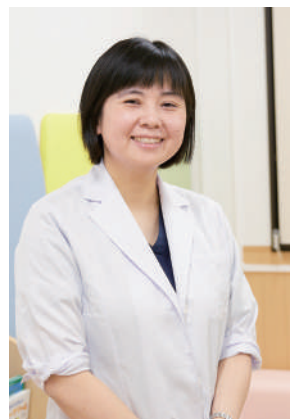
<https://research.kyoto-u.ac.jp/kusunoki125/>



一つの成果が出るまでに何年もかかるので、年度を跨いで複数年資金を支援してもらえてありがたいです。

京都大学大学院理学研究科 助教
澤山 和貴

【採択テーマ】
地球熱システムの包括的理解が拓く地球と共存する社会



実務でなかなか研究に手が回らないなか、年単位で縦断的に研究できる柔軟性ある予算はありがたいです。

京都大学医学部附属病院 助教
上月 遥

【採択テーマ】
発達障害への理解が切り開くダイバーシティ



どうしてもチャレンジしてみたいという思いを汲んで、現在の専門を超えた研究に資金提供いただきました。

京都大学大学院工学研究科 助教
浪花 晋平

【採択テーマ】
化学反応の『振動』と光触媒で実現する化学デバイス



周産期医療の研究は研究資金が得にくい分野なのですが、分け隔てなく資金をいただくことができました。

京都大学医学部附属病院 講師
最上 晴太

【採択テーマ】
健康な赤ちゃんを：前期破水・早産を減らす

企業寄附奨学制度(DDD: Division of Graduate Studies Donor Designated Scholarship)

修士課程進学者への経済支援の充実を図る制度をスタート。

本学の大学院教育では、優秀で意欲的な学生が国内外から集まり切磋琢磨できる環境を整えるため、就職をせずに就学する際の経済的負担を緩和し、将来のキャリアパスを明確にすること、そのための教育機会や支援を提供することが不可欠と認識し、さまざまな取り組みを進めてきました。その中で、産学協同支援、キャリア支援、経済支援の管理運営、優秀な留学生の獲得など、現在必ずしも十分ではない課題を一元的に解決し、各研究科の大学院教育をより強力に支援する体制として、2021年10月に大学院教育支援機構を設置しました。

博士課程学生に対する経済支援は近年充実しつつあり、進学率の改善傾向も見られます。しかし、修士課程学生に関しては奨学金を得ている学生が未だ1割程度と十分ではなく、本学の学部卒業生における修士課程進学率が50%を切る状況が続いています。優秀な学生を博士課程に進学させるには、まず修士課程に進学させる必要があります。このような観点から修士課程学生に対する経済支援の充実喫緊の課題となっています。

このため、新たに企業寄附奨学制度を創設し、本学卒業生や修了生が活躍する企業の皆様からの寄付による給付型奨学金制度をスタートしました。特に修士課程学生を対象とした経済支援の充実に加えて、民間企業との積極的な交流による、産学協同教育の発展、業界理解の促進もめざしています。



Voice

支援を受けた奨学生の声



京都大学農学研究科 博士後期課程2回生
小坂 唯心

研究に専念できることで、成果にもつながっています。

ノーベル賞受賞者をはじめレジェンドの科学者を数多く送り出している京都大学に憧れを抱いていました。京都大学は「わが道を行く」印象があって、それも魅力的でしたが、実際に入学して出会う人たちは個性ある人ばかりでした。

DDDの奨学金を支給いただき、経済的な不安から離れて研究に専念できています。おかげでこれまでの成果をさまざまな場で発表することができ、いくつかの国内学会で賞をいただくことができました。奨学金に応募しようか迷ったり、どうせ受からないと思っている学生も多いと思いますが、まずはエントリーすることをおすすめします。いつ何が起きかわからないからこそ、日ごろから情報をチェックして、わからなければ問い合わせる。基本的なことですが、大切なことです。

将来、企業などに就職する意思がないわけではありませんが、自身の研究テーマである、タンパク質を合成するリボソームの再構成を次のフェーズに進めるためには、もうしばらくアカデミアで研究を続けたいですね。

研究が創業などに応用されるにはまだ10年ほどかかると思います。応用段階になればベンチャーを立ち上げることも必要になるでしょう。自分自身がどういうポジションになるかわかりませんが、状況に応じて研究に関わっていきたいと思っています。

農学部100周年記念事業基金

実りある周年事業実施のほか、今後の発展を担う次世代を支援。

京都大学農学部は、1923年に設立された、日本国内でも屈指の歴史と伝統を誇る農学部の一つです。現在、学部6学科、大学院7専攻体制で、「生命・食料・環境」という3つのキーワードのもと、環境と調和した食料生産、食料生産と調和した環境保全など、人類の存続に重要な課題にチャレンジする教育・研究に取り組んでいます。

2023年には創立100周年を迎え、農学部100周年記念事業基金によりさまざまな事業を実施いたしました。2023年11月の記念式典では「2050年に向けた『生命・食料・環境』の重要課題」をテーマにパネルディスカッションが行われ、農学という学問分野が、日本や世界の人々と環境の未来にどのように貢献できるのか、活発な意見交換を行いました。さらに『京都大学農学部百年史』の編纂や地球社会の調和ある共存、社会の持続的発展のための重要課題に関する国際研究集会を実施するなど、皆様からのご支援により、100周年の節目に実りある事業を実施することができました。心より御礼申し上げます。また、本基金は当学部における教育と研究環境等の整備や若手研究者の支援事業にも活用する予定です。

次世代の若手研究者たちが、人類の持続的将来の鍵を握る農学の発展をリードする研究者として、あるいは、環境と食料供給の持続性に農学の専門的知識をもって取り組む職業人として活躍できるよう支援していきます。



記念式典



国際研究集会

Voice

代表者からのご挨拶



京都大学大学院農学研究科長・農学部長
田尾 龍太郎

重要度の高まる分野としての貢献をめざし取り組んでまいります。

京都大学農学部は1923年に設置されて以来、自由の学風を重んじる本学の基本理念を踏まえながら、世代を超えた生命の持続、安全で高品質な食料の確保、環境劣化の抑制と劣化した環境の修復など、人類が直面している困難な課題の解決に向け、多様な社会の調和ある共存に貢献すべく教育・研究に取り組んでいます。

さて、国立大学は2022年度から第4期中期目標期間に入り、本学では機能強化促進制度や男女共同参画推進アクションプランが実施され、若手研究者育成体制の確立などに向けた部局の積極的な取り組みが求められています。

当研究科・学部では、独創的、萌芽的研究の発展を期するため、新しい課題に果敢に挑戦している優秀な大学院学生及び若手研究者への海外研修旅費支援や留学支援事業を実施しており、事業を継続するには皆様からのさらなるご支援が欠かせません。社会や世界の情勢が大きく変化する昨今、安定かつ持続的な農林水産資源の生産と健康で豊かな食生活の実現にとって当研究科・学部の果たすべき役割は極めて大きく、「生命・食料・環境」に関する教育研究の重要性はますます高まっています。構成員一同、これからもその発展に貢献すべく励んでまいりますので、ますますのお力添えをいただきますよう、伏しお願い申し上げます。

化学研究所創立100周年基金

卓越した化学研究拠点の形成と新たな100年に向けて。

「化学」を根源とした多様な「科学」の真理を100年にわたり追い求めてきた化学研究所。化学分野における歴史的業績を数多く残すとともに、ノーベル賞、文化勲章等の受賞者を多数輩出してきました。その歴史と伝統を受け継ぎ、新たな知への挑戦を続けます。

これまでの歩み

- 1926年 ● 「化学に関する特殊事項の学理及び応用の研究」を開始
- 1927年 ● 日本の石油化学工業発展に貢献した「人造石油」の開発
- 1939年 ● 国産初の合成繊維「ビニロン」の発明
- 1942年 ● 「モノビニルアセチレン法による合成ゴム」の工業化試験に成功
- 1951年 ● 汎用性が高い高周波絶縁材料「高压法ポリエチレン」の連続中間試験を実施
さまざまな社会要請に応える化学研究を主眼として発展
- 1976年 ● 創立50周年
- 1980年 ● 日本でいち早くDNAの塩基配列解析を開始
- 1992年 ● スーパーコンピュータを設置[ゲノム情報を統合したデータベースを構築]
- 2016年 ● 創立90周年/化学研究所の歴史展示室・セミナー室を併設した「碧水舎」が完成
- 2026年 ● 創立100周年



高槻にあった化学研究所



創立90周年記念事業として竣工された「碧水舎」外観

▶ 最新の研究成果はこちらをご覧ください。



<https://www.kuicr.kyoto-u.ac.jp/sites/>

Voice

代表者からのご挨拶



京都大学化学研究所 所長(36代)
島川 祐一

自由と自主を重んじる研究環境の中で未来を拓く挑戦を日々続けています。

化学研究所は、「化学に関する特殊事項の学理および応用の研究を掌る」を設立理念として、1926年に設置された京都大学初の附置研究所です。この設立理念を時代に応じて実践しながら、化学を物質研究の広い領域として捉え、基礎的研究を重視しながら物質についての真理を究明してきました。そして、卓越した総合的化学研究拠点としての特徴を活かした研究教育を展開することで、広い視野と高度の課題解決能力を持った人材の育成に努めています。

2016年に創立90周年を迎え、記念行事を行いました。長い歴史を振り返り、先人の化学研究に対する高い理念と熱い思いを鏡とし、セントラルサイエンスとしての化学のさらなる発展をめざすべく、本基金を設立しました。本基金は、100周年記念行事の実施だけでなく、博士後期課程大学院生のためのRF(Research Fellow)制度の充実、学生や若手研究員の海外派遣の支援、広報活動の拡充など、研究・教育環境の整備、国際交流の活性化のために活用します。

100周年、さらに次の100年先を見据え、化学研究所の研究活動の活性化と社会での認知度向上をめざして、研究・教育活動に邁進していきますので引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。

京大アメリカンフットボール部強化支援基金

練習環境や活動のさらなるレベルアップをめざして。

「京大アメリカンフットボール部強化支援基金」は京都大学アメリカンフットボール部の練習環境の充実や活動強化といった課題の達成のため、2016年に設立されました。基金の活用方針としましては、主にグラウンドやクラブハウスの整備改修、合宿・遠征に関わる費用、練習・試合に関する消耗品・備品購入に関わる費用、広報活動など部活動に関わる費用、監督・コーチ・トレーナーなどへの謝金や交通費に関わる事項、その他、アメリカンフットボール部の活動強化に資するものに対しての支出となっております。

過去2年間の支出項目としましては、トレーニング施設使用料、試合用ユニフォーム制作費、試合用無線機の購入、ボールの購入など、部の活動強化につながる支出に充当させていただき、試合や練習の質の向上を図るのに役立らせていただいております。

強豪私立大学の部活動と比較して国立大学の体育会部活動にはさまざまな制約がありますが、まずは資金面におきましてその格差を埋めるべく、本基金の目的へのご理解とご協力をお願い申し上げます。



Voice

代表者からのご挨拶

強豪私立大学との差を埋めるべく 努めてまいります。

「京大アメリカンフットボール部強化支援基金」は設立から2024年6月までの8年間の期間に総額6500万円ものご寄付を頂戴しております。これまでにご寄付をいただきました皆様、並びに基金を運営いただいております京都大学関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

われわれアメリカンフットボール部は過去に学生日本一を6回、社会人を含めての日本一を4回達成しておりますが、残念ながら最後に学生日本一になった1996年から30年近くが経過してしまいました。強豪私立大学は充実した練習施設の提供、指導者の雇用に加え、選手獲得の面でもスポーツ推薦等により毎年相当数の有望な選手を獲得して競技力を向上させています。一方で国立大学であるわれわれは入学時点では優秀なアスリートは極めて少ない状況ですが、練習環境と指導体制を整備し、良い練習ができれば強豪私立大学との差は縮められると考えております。

ご支援いただきました寄付金は、グラウンドやクラブハウスの整備改修や活動の強化に関わる支出に充当させていただいております。引き続き、弊部の活動へのご理解とご協力をお願いできれば大変幸甚です。現役学生並びに関係者一同、部の活動に精進し、競技力の向上に努めてまいります。よろしくお願い申し上げます。



京都大学アメリカンフットボール部 GM
(一社) 京都大学アメリカンフットボールクラブ
代表理事
三輪 誠司

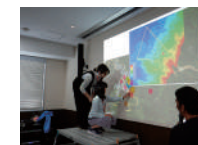
使用目的を指定いただける「プロジェクト支援」のための特定基金は下記の種類があります。(2024年8月現在)

学部・研究科を支援する基金

思修館基金
理学研究科基金
京大工学基金
教育学研究科・教育学部基金
薬学教育研究基金
総合人間学部／人間・環境学研究科基金
情報学研究科基金
経済学研究科・経済学部教育研究支援基金
文学部・文学研究科基金

学生・研究者を支援する基金

本庶佑有志基金(ノーベル生理学・医学賞受賞記念)
こころの未来基金
iPS細胞研究基金
京大天文台基金
iCeMS基金
アフリカ研究基金
野生動物研究センター基金
アジア研究基金
京大異分野融合基金
グローバル生存学基金
宇治川オープンラボラトリー基金
霊長類研究基金
京大芦生研究林基金
宇宙ユニット基金
地域連携教育研究推進基金
京大数理解析研究基金
京都大学デザインスクール基金
Kyoto iUP 留学生支援基金
京都大学白浜海の家基金
福井謙一記念研究センター基金
京大病院基金
大学院横断教育プログラム推進基金
生物多様性・生態系研究基金
先端光・電子デバイス創成学卓越大学院基金
桂図書館基金
熱帯林共生基金
人文研基金
ウイルス・再生医科学研究基金
京大志賀高原ヒュッテ基金
がん免疫治療研究基金
防災研究所基金
人と社会の未来研究院基金
宇治キャンパス環境整備等基金
プラットフォーム学卓越大学院プログラム基金
西田哲学一千本基金
京都大学このえ基金
次世代白眉等若手研究者はぐくみ基金



学生の修学支援のための基金

京都大学修学支援基金
ウクライナ危機支援基金
CFプロジェクト



課外活動を支援する基金

京大硬式野球部支援基金
京大ボート部活動支援基金
京大アメリカンフットボール部強化支援基金
京大ラグビー部活動支援基金
京大サッカー部活動支援基金
京大ヨット部活動支援基金
京大馬術部基金
京大ウインドサーフィン部活動支援基金
京大応援団基金
京大アイスホッケー部活動支援基金
京大機械研究会基金
京大ボウリング部活動支援基金
京大フットサル部活動支援基金
京大バスケットボール部強化支援基金
京大水泳部活動支援基金
京大弓道部活動支援基金
京大スキー競技部支援基金
京大硬式テニス部活動支援基金



記念事業・資料保全事業を支援する基金

旧制第三高等学校基金
農学部100周年記念事業基金
化学研究所創立100周年基金
京都大学貴重資料デジタルアーカイブ基金
東南アジア図書室保存基金



文学部・文学研究科基金 改修後の貴重書庫内部写真

2024年1月、京都製作所からの寄付による事業実施を伝える記者会見にて。
左から、湊総長、橋本氏



株式会社京都製作所
代表取締役会長 兼 CEO

橋本 進 氏

HASHIMOTO SUSUMU

京都大学に総額10億円の寄付を投じ、機械系工学の人材育成に向けた「京都製作所次世代基礎力学人材育成講座」「京都製作所次世代シンセシス科学人材育成講座」及び給付型奨学金制度の設立に貢献された橋本氏。京都大学への期待を伺いました。

電気自動車産業で遅れを取る日本、世界をリードするには大学の力が必要。

京都製作所は戦後日本の「国庫収入の為のたばこ増産」という国策のもと、日本専売公社（現 日本たばこ産業）に製造機械や部品を納入するメーカーのひとつとして設立された会社です。その後、広く国家国民に役立つ企業への成長をめざし、たばこ包装機械のノウハウをもとにあらゆる消費財を包装する自動包装機械メーカーとして発展。私が社長に就任してからは、少子高齢化と環境問題の課題解決にビジネスチャンスを見出してきました。そのひとつが高齢化の進展で市場が拡大を続ける医薬品関連のパッケージです。これにより

当社は、包装業界で大きなシェアを誇る会社へと成長することができました。

一方、環境問題の面では電気自動車に使用されるリチウムイオン電池の製造設備の研究開発にいち早く着手しました。途中からはトヨタ自動車がパートナーとなり、以後二人三脚で共同研究を進め、ようやく満足できる製造設備が完成したところです。

しかしこのリチウムイオン電池製造において、私が危機感を抱いているのが中国勢の台頭です。リチウムイオン電池の技術を確立したのは日本ですが、今、世界で圧倒的にリードしているのは、中国勢なのです。このままでは半導体の二の舞です。この危機を挽回するには大学の力が必要だと常々私は考えていました。

未来を支える人材育成のため、民間企業は教育に投資を。

戦後日本が高度経済成長を遂げたのは、政府が人材育成を重視して教育制度をいち早く整備したからです。国の支援を受けて大学が豊かに人材を輩出したからこそ、我々のような機械産業が日本の経済発展に貢献することができました。しかし現在の日本社会には課題が山積み、政府が教育を支援する余力がありません。ならば民間企業が教育に投資すべきだというのが私の考えです。社員に投資するのと同じように大学に寄付を投じ、未来の社会を支える若手研究者を育成するべきではないでしょうか。

京都製作所は研究開発を通じて成長してきた会社ですが、企業で人材を育てるには限界があります。大学での基礎研究があつてこそ、企業での開発研究は花開きます。私はよく社員に「第二の税金」という言い方で寄付の意義を語りますが、納税は国民や企業の義務であつても、使い道を決めることはできません。しかし寄付であれば、有益な使い道を希望することができるでしょう。その考えから京都製作所は京都大学に総額10億円を拠出し、学生や若手研究者への育成支援事業に貢献することにしました。

10年目に頭角を現す、京都大学出身者の面白さ。

寄付先として京都大学を選んだのは、当社の技術開発職の出身大学で一番多いのが京都大学だからです。他の大学出身者にも優秀な社員は多くいますが、京大出身の社員の面白いところは、入社10年目あたりから急に頭角を現すところですね。入社時はさほど目立たなくとも、中堅社員になると会社を大きく助けるような技術開発や、面白い発想を見せるのが京大出身の社員なのです。そこに私は大きな期待を寄せています。

今回の寄付をもとに京都大学には、機械系工学教室における専攻横断型の2講座を開設いただきました。将来の機械系工学の発展の礎となる基礎研究を推進し、優秀な研究者を育成いただくことが目的です。京都大学にはこの講座を通じて、若手研究者がより基礎研究に没頭できる環境を整えていただければと考えています。また優秀な人材が京都大学で学問に集中できるよう、給付型の奨学金制度も設立させていただきました。充実した環境で基礎研究に従事できるのは大学生の特権です。奨学金により学生が迷いなく博士課程に進み、研究者として幅広い経験を重ねていただくことを心より願っています。

スケールの大きい研究者が育つ、京都大学の自由な学風に期待。

今回の寄付を通じて私は、寄付文化が希薄な日本社会に一石を投じたつもりでいます。教育へ投資する



のは民間企業として当たり前の義務だと考え、優秀な大学に投資する企業が今後大いに増えてほしいと考えています。

また京都大学に望むのは、スケールの大きい研究者の育成です。残念ながら近年の学生は優等生ではあつてもスケールの小ささが否めません。京大生には自由奔放に学び、スケールの大きい研究者に成長していただきたい。一見使いにくそうでも、ここぞと言うときに非常な戦力となるのはそうした人材です。京都大学には尖った人材を育む風土を保ち続けていただきたいと思います。

橋本 進 HASHIMOTO SUSUMU PROFILE

1947年生まれ。1992年10月に代表取締役社長に就任し、バブル崩壊後の日本経済低迷期に「人材が資産の全て」との方針で新規事業を推進し500億円企業を達成。2013年6月 代表取締役会長 兼 CEO 就任。

株式会社京都製作所

1948(昭和23)年創業の自動機械メーカー。本社は京都市伏見区。食品、トイレタリー、医薬品などあらゆる消費財を包装する自動包装機械をはじめ、車載用電池、各種電子部品の生産設備を製造する受注生産を中心とした開発主導型企業。近年では自動車の電動化による環境対応、包装における脱プラスチック、医療医薬分野の最新設備の開発などに力を入れる。

Keyword

京都製作所次世代基礎力学人材育成講座

機械理工学、マイクロエンジニアリング、航空宇宙工学の3専攻を横断する寄附講座。材料力学、流体力学、熱力学、機械力学、物性工学等、機械系工学の基盤となり、将来の機械系工学の発展の礎となる基礎研究の推進を目的に研究と教育を行う。

京都製作所次世代シンセシス科学人材育成講座

同3専攻を横断する寄附講座。設計、製造、制御、情報、ナノ・マイクロ工学、バイオ工学等の機械系工学各領域の知見を、社会課題の解決につなげる研究と教育に取り組む。組織の壁を越えて協働できる、優秀な研究者や技術者の育成・輩出が目標。

京都製作所奨学金

機械系・電気電子系の極めて優秀な本学大学院生に経済支援を行い研究活動を奨励するとともに、学生と企業による研究インターンシップ等を含む産学協同教育の発展、大学院生のキャリアプランの具体化、業界理解の促進を実現することを目的とした奨学金制度。

京都大学大学院特別教授
京都大学総長顧問千本 倅生氏
SENMOTO SACHIO

京都大学を源流とする「京都学派・西田哲学」の研究支援、次世代への継承のため、3億円の寄付により「西田哲学—千本基金」創設に貢献された千本氏。ご寄付のきっかけや哲学への思い、活用に対する今後の期待について伺いました。

後世へ引き継いでいくために 「西田哲学—千本基金」を設置。

京都大学から、日本哲学の源流ともいえる「京都学派・西田哲学」を守るために支援してほしい、と話をいただいたのがきっかけです。詳しく聞いてみると、西田哲学を研究する講座は、文学研究科の上原麻有子教授が一人で研究から講座の運営、学生や大学院生の指導まで担当しており、京都学派に関する貴重な資料の整備もままならない、と伺いました。私自身も京都大学の卒業生ですし、学生時代に西田哲学に関心を持ったこともありました。西田哲学は京都大学にとって後世までに引き継ぐべき貴重な資産であることは疑いようがあ

りませんし、守り育てるのに私がお役に立てるのならと支援を決めました。

哲学はビジネスの世界でも必要とされる教養。

私はもともと電子工学を専攻しており、起業家としてビジネスの世界で生きてきましたので、必ずしも西田哲学に造詣が深いということではありません。ただ、大学時代はキリスト教のクラブ活動をずっとやっていたし、バックグラウンドとしては宗教とか哲学に対して、かなり深い関心がありました。それから世界を代表するような経営者とひざを突き合わせて話をしてきた中で、哲学の重要性を感じてきた、ということも大きな動機の一つです。私は、京セラ創業者の故稲盛和夫さんと第二電電（現KDDI）を立ち上げ、稲盛さんからは、多くの薫陶を受けました。稲盛さんの経営の本質はフィロソフィにあると思います。また、最近では世界の半導体業界をけん引するNVIDIAやTSMCのトップとも親交がありますが、彼らは技術に強いのはもちろん、それに加えてリベラルアーツ、哲学に対する深い素養があります。その意味で、私が哲学・フィロソフィに関心があったという背景があります。

もう少し付け加えると、近年、日本経済は「失われた30年」のように揶揄されており、確かに日本の経済力や技術力が落ちてきたと私も感じるがあります。その一因は、日本の経営が専門領域に閉じ籠った技術や、経営指標（数値）だけを追いかけてきたことにあるのではないかと考えています。稲盛さんは確かに数字に強かったのですが、経営哲学もあり京セラフィロソフィが根付いていた。これからの日本の成長には、実践的なフィロソフィが不可欠なものになるのではないのでしょうか。

創造的な研究推進のために 基金が起爆剤になってほしい。

繰り返しになりますが、哲学・フィロソフィは、日本がこれから成長していくための最大のキーファクターだと

思います。しかし、その原点ともいえる西田哲学、京都学派の研究を、たった一人の学者が奮闘しておられる。日本にとって重要な研究を一人で奮闘されているのですから、十分な研究のインフラを整えることで日本哲学の研究が発展し、広く世間から注目を浴びることになれば、これほどうれしいことはありません。

今回の私からの支援は3億円ですが、これは発火点のようなもので、今回の基金設置がきっかけとなり、多くの皆さんが賛同して日本哲学に支援が集まる、または篤志家の方が現れ、さらに支援の輪が広がっていくことを期待しています。

さきほどの日本の停滞の話にもつながりますが、創造的な研究を進めるのに国に頼っては限界があります。欧米の大学では、創造的な研究は、民間や個人からのドネーションに支えられているといっても過言ではありませんし、今回の支援が一石を投じることになればうれしく思います。

日本における寄付文化の醸成を ぜひ京都大学から。

今回の京都大学による、西田哲学を守り育てるという試みは、大変すばらしい取り組みです。このような京都大学しかできないことを、湊総長のもとで、さらに進めてほしいと思います。また今回は西田哲学への寄付という形ですが、日本の学術資産を守り、育てるという機

運が改めて認識され、それを支える寄付文化の醸成が京都から、そして京都大学から生まれることになれば、卒業生の一人として大変すばらしいことと思います。さらにいえば、京都大学は日本で一番の大学になるということではなく、世界のトップ10に入る大学をめざしてほしいと思います。



2024年6月、基金創設の記者会見にて。左から、湊総長、千本氏、上原教授

千本 倅生 SENMOTO SACHIO

PROFILE

1966年京都大学工学部卒。日本電信電話公社（現NTT）入社。84年稲盛和夫氏と第二電電（現KDDI）を共同創業。1995年、慶應義塾大学大学院教授に就任、カリフォルニア大学バークレー校、カーネギーメロン大学の客員教授。1999年にはイー・モバイル（現Y! モバイル）、イー・アクセスを創業するなど通信業を起業。ここ10年は地球温暖化防止に深い関心を持ち、グリーン・エネルギー事業を推進し、レノバの成長を牽引した。

Keyword

京都学派 昭和初期に形成された日本の哲学を代表する哲学者集団。西田幾多郎の哲学を思想基盤としながらも、それぞれの哲学者が独自に展開。近年では非西洋的でオリジナルなアプローチに注目が集まり、海外でも高く評価されている。田辺元、三木清、西谷啓治らが学派の代表として挙げられる。

西田哲学 京都帝国大学文学部哲学科で教鞭を執った西田幾多郎（1870-1945）が築いた独自の体系をもつ哲学。西洋哲学を基盤とし、東洋的思想も背景に取り入れた、日本における最初の独創的な哲学と評されている。主著は『善の研究』。

西田哲学—千本基金 千本倅生氏から3億円のご支援を受け創設、2024年度からの10年間の京都大学の日本哲学史専修講座の活動に充てる。具体的には、後継者となる教育・研究者の育成、専門史料の整理と維持・一般公開、社会とのコミュニケーションや海外の研究との連携等に活用していく。今後は広く寄付を募り、「京都学派・西田哲学」を次世代へ継承・発展させ社会へ還元し財源化していくことをめざす。

上原 麻有子教授 2004年、フランス国立社会科学高等研究院博士（哲学・翻訳学）。京都大学大学院文学研究科・日本哲学史専修教授。専門は、西田幾多郎、京都学派を中心とする近現代日本哲学、翻訳哲学。Journal of Japanese Philosophy（ニューヨーク州立大学出版）編集長。著書に『世界哲学史8—現代グローバル時代の知』（ちくま新書、2020年、共著）、ほか。



弥栄電線株式会社
取締役社長 岡 晃弘氏
取締役副社長 岡 輝氏
OKA AKIHIRO OKA AKIRA

1971年京都大学経済学部卒業。商社勤務を経て家業を継ぐ。学生運動の盛んな時代を京大で過ごし、個性的な学生が多いと感じていた。

2009年京都大学法学部卒業。一般企業の法務部での勤務経験もある。京都という町の魅力も京大を選んだ一因になった。

親子3人がお世話になった恩返しとして 独自路線をいく京大を応援したい。

岡晃弘氏・輝氏親子はともに京大卒。輝氏は「京大経済学部に通っていた姉から『自由な学風がよい』と聞いていました。入学してみると実際にその通りで、学生も個性的な人が多かったですね。守るべきルールは守る一方、主張することは主張するという感じでした」と進学当時を振り返ります。晃弘氏も、京大の自由さや独特の雰囲気を楽しんでいたとのこと。「勉強はそれほどしませんでした。剣道に打ち込んだり、よい出会いがあったりと、充実した4年間でした。フランクで真面目な友人ばかりで、今も年に1度くらい集まります」。

心に残る時間を過ごした京大に恩返しをしたいとの思いから、岡親子は寄付を決めました。「父と姉、私がお世話になった大学というのもありますし、京大なら日本をよりよい方向へ導いてくれるという期待があります」と輝氏。晃弘氏も「京大の研究力がレベルアップすることは、世界での日本のプレゼンスを高めることにつながります。これからも他大学とは異なる京大らしさを大切にして進んでほしい」と、京大への期待を語っていただきました。

弥栄電線株式会社

1952(昭和27)年創業。製造しているビニル絶縁電線は「一番近くで最後に電気を届けるもの」。普段あまり目にすることはないが、住宅からビル、スタジアムといった大型施設にいたるまで、あらゆる建物の天井や壁の中に使われている。

活躍する同窓生の姿は刺激になる。 愛着のある京大に貢献したい。

もともと独立志向があり、京大在学中からいずれ起業・開業しようと考えていました。不動産鑑定士をめざしたのは、これからの社会で不動産が成長することの予感に加え、職業専門家として生きようと思ったからです。私は工学部交通土木工学科(現 地球工学科)でしたので、当時はゼネコンや公務員などの土木系専門職に就く同級生がほとんどでした。大学での専門とまったく異なる方向に進んだこともあり、卒業後15年くらいは同窓会活動から遠のいていました。でも、今では、多くの人たちと昔を懐かしむ大きな同窓会や、仕事に結びつくような同窓の集まりなどに積極的に参加しています。京大への寄付のことは、基金室の方々の活動で知りました。チラシや冊子だけのお知らせでなく、顔をあわせて活動の目的や状況を伺うと「寄付しよう」という思いが強くなります。私ももう同窓会名簿では上から数えた方が早い年齢になりましたが、周囲にもこの年代になって寄付をはじめた人たちがいます。社会貢献にもなりますし、少しでも長く後輩たちの役に立ちたいと、愛着のある京大に継続して寄付することを決めました。

株式会社エル・シー・アール国土利用研究所

証券化評価、財務・税務評価、金融機関向け資産評価などを行う不動産鑑定会社。国交省等の事業実績を基にした自社による売上比較では、2023年度は東京都知事登録業者として売上No.1の実績を誇る。



株式会社エル・シー・アール
国土利用研究所
代表取締役
九本 博文氏
KUMOTO HIROBUMI

1988年に京都大学工学部交通土木工学科卒業。1989年に不動産鑑定士2次試験合格。東京法経学院不動産鑑定士2次試験講師を務める傍ら、3次試験を経て1991年に資格取得。1992年に不動産鑑定士登録し、すぐに開業した。



株式会社RFM
代表取締役
西村 光彦氏
NISHIMURA TERUHIKO

大手証券会社や外資系金融機関勤務、フランスINSEAD留学を経て、京都大学経営管理大学院に入学。2021年に「日本の高流動性銘柄を投資対象とした運用戦略の実証研究」で博士号(経営科学)を取得、修了。

世の中をよい方向に変える ソーシャル・インパクトに期待。

証券会社でアナリストとしてアジア全体の資本財調査のトップを務め、フランスの大学院でMBAを取得した後、2013年から外資系金融機関で株式運用者として資金の運用を始めました。スキルを高めるために金融に関する論文を読むなどして独学で学んでいましたが、そんなとき京都大学経営管理大学院に博士号を取得できるプログラムがあると知ったのです。大学院では砂川伸幸教授に師事し、マルチファクターモデルの実証研究を行いました。砂川教授は証券会社勤務の経験もあり、実務とアカデミックの橋渡し役を担っている方です。先生に鍛えていただいたことで、より正確かつロジカルな判断ができ、運用者として安定した高いパフォーマンスを出せるようになりました。その成功報酬を、寄付という形で、今、京大にお返ししています。京大から生まれた世界的な研究・成果は枚挙に暇がありません。京大の卒業生が社会で得た成果を、寄付を通じて、ソーシャル・インパクトを生み出すための資金として活用いただく。そんな、新たな“正の循環”の創出の一助に私になりたいと思っています。

株式会社RFM

日本・アジアを主な投資対象とするオルタナティブ・アセット会社。2014年創業。社名は「人々がお金の心配をせずに自分のやりたいことができる社会の実現に貢献する。」

世界大学ランキング上位をめざしてほしい。 京大には、その力がある。

ずっと京大法学部をめざしていましたが、高校3年のとき工学部化学機械学科(現 理工化学学科)に志望を変えました。同学科で化学工学を専攻した叔父の友人から「これからの日本を背負うのは化学工学」と聞いて興味を持ったためです。学生時代はボート部に所属して来日したオックスフォード大学の学生とレースをしたり、ESSで他学部の学生たちと楽しみながら英語を学んでいました。ESSのメンバーとは卒業後60年経った今も親しく付き合っています。

基金について知ったのは創立125周年のときで、以来毎年寄付をするにしました。京大への寄付を決めたのは、所得税控除を受けられることもポイントでしたが、何より京大に大きな恩があり、寄付をすることで京大の名声をさらに高めるためにささやかながら一助になりたいと思ったからです。

私は、世界有数の研究所である、スタンフォード研究所(現SRIインターナショナル)で20年余り勤めました。それも、京大の濃密な教育のおかげだと今さらながらつくづく感じています。京大は世界に通用する大学です。ただ、英国の教育専門誌「Times Higher Education (THE)」が発表した世界大学ランキング2024では、東大が29位、京大が55位でした。京大にはぜひ10位以内に入ってほしい。その実力はあると信じています。そうならば世界中から優秀な研究者や学生が集まり、研究費も集まり、もっと社会に貢献することができます。



高岡 成禎氏
TAKAOKA SHIGEYOSHI

1958年京都大学工学部化学機械学科卒業。米国オクラホマ州立大学修士課程、スタンフォード大学大学院修了。丸善石油(現コスモ石油)を経て、スタンフォード研究所(現SRIインターナショナル)に20余年勤務。その後、関西新技術研究所(現KRI)取締役副社長、テクノアライアンスコーポレーション代表取締役を歴任。著書に『化学プロセスの評価法』(丸善出版)がある。

京都大学へのご支援をご検討の皆様へ

京都大学の教育・研究活動の充実のために、さまざまな窓口からご寄付を受け付けております。

ご寄付の方法

ウェブサイトからの手続き

- 京都大学基金のウェブサイトにごアクセスしてください。
- Web申込フォームにご入力・ご確認ください。
- ウェブサイト上でクレジットカード決済をご利用いただけます。
銀行振込またはペイジー決済を選択の方は、お振込手続きをお願いします。

▶ご寄付の方法の詳細は
こちらからご覧ください。



<https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/howto/web/>

金融機関からの振込による手続き

- 振込用紙によるご寄付をお考えの方は、京都大学基金専用の振込用紙を郵送いたします。
お問い合わせいただけましたら、送付させていただきます。

定期的なご寄付の手続き

- クレジットカード決済および口座振替により、毎月・年2回・年1回の定期的なご寄付をいただけます。
- クレジットカードによる決済は、京都大学基金のホームページよりお申込みいただけます。
- 口座振替の手続きは専用の用紙を送付させていただきます。

法人・団体の皆様

- 大学からの払込手続き書類が必要な場合は、お問い合わせください。

お問い合わせ先	
ご寄付をお考えの方 京都基金室 TEL.075-753-5561 東京基金室 TEL.03-6262-5818 ✉ kikinshitsu2@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp	ご寄付の手続きについてのご質問 基金事務局 TEL.075-753-2210 ✉ kikin@kikin.kyoto-u.ac.jp

税制上の優遇措置

個人・所得税

所得控除

- 所得税法第78条第2項第2号により、その年に支出した寄付金額（総所得金額等の40%を上限とする）から2,000円を引いた額を、所得税の課税所得から控除することができます。

▶税制上の優遇措置の詳細は
こちらからご覧ください。



<https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/exemption/>

税額控除

- 対象の支援プロジェクト※1へのご寄付に限り、「税額控除」または「所得控除」のいずれか有利な制度を選択いただけます。
※1)「税額控除」の対象となるプロジェクト「京都大学修学支援基金」「CFプロジェクト」
- その年に支出した寄付金額（総所得金額等の40%を上限とする）の一定割合を、税率に関係なく所得税額から直接控除することができます。

個人・住民税

- 京都大学を寄付金控除の対象法人として条例で指定している都道府県・市区町村※2にお住まいの方は、個人住民税の控除を受けることができます。
※2)個人住民税控除対象の都道府県：京都府・大阪府・滋賀県・徳島県・山口県・愛知県。市町村についてはウェブサイトをご参照ください。

法人・団体の場合

- 法人税法第37条第3項第2号により、寄付金の全額を損金算入することができます。

顕彰制度

百周年時計台記念館での銘板の掲示

- 寄付金額の累計に応じてご芳名をしるした銘板を、京都大学のシンボルである時計台（現・百周年時計台記念館）に設置している「京都大学基金寄付者銘板」に掲載し、末永く顕彰させていただきます。

▶顕彰制度の詳細は
こちらからご覧ください。



<https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/privilege/>

銘板の種類	寄付累計額	
	個人	法人・団体
ゴールド大	5,000万円以上	1億円以上
ゴールド	1,000万円以上	5,000万円以上
シルバー	500万円以上	1,000万円以上
ブロンズ	100万円以上	300万円以上



紺綬褒章

- 「紺綬褒章」は国の褒章制度の一つで、公益のために、私財（個人 500万円以上、団体1,000万円以上）を寄付した個人または団体に授与されるものです。
- 本学は、内閣府賞勲局より紺綬褒章に係る公益団体として認定を受けており、寄付者様のご意向に添って紺綬褒章の推薦をいたします。

遺贈によるご寄付・相続財産からのご寄付について

生きた証を次世代のために。

遺言書により遺産を京都大学に寄付することができます。また、ご家族が相続された財産から、故人の生前の思いを汲み、大学へ寄付いただくことができます。

▶遺贈・相続財産の
ご寄付の詳細は
こちらからご覧ください。



<https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/bequest/>

◆遺贈（遺言による寄付）

京都大学に遺贈いただいた財産には、相続税が課税されません。

◆相続財産からの寄付（ご遺族からの寄付）

京都大学に寄付いただいた財産には、相続税が課税されません。
[相続人が相続税の申告期限内（相続の開始があったことを知った日の翌日から10か月以内）に、大学に寄付していただき、相続税の申告をしていただく必要があります]

2024年 京都大学 遺贈寄付相談センター開設

近年、大学への「遺贈」に関するお問い合わせをいただく機会が増えています。こうした状況を受け、本学は2024年4月 遺贈寄付相談センターを開設する運びとなりました。専門知識を有する京都大学の専任スタッフが、遺贈寄付に関するさまざまな相談を承ります。ご要望により、京都大学の有する専門家（弁護士・税理士・司法書士など）や金融機関とのネットワークも介し、皆様の思いをより確実に実現するお手伝いをいたします。また、不動産などの現物寄付に関するご相談も受け付けております。

ご相談窓口

TEL.075-753-5425

✉ souzoku@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

月曜～金曜（祝日、6月18日（創立記念日）、12月29日～1月3日除く） 9:00～12:00、13:00～17:00